

市町村名	現状や課題・障壁となっているもの
花巻市	・現在、総合政策部総務課に情報政策推進室という課内室を設置し、DX推進の取組や庁内業務でのICT推進に当たっているが、システムの共通化・標準化をはじめとした国が掲げるDXの各種施策を推進する上で必要となる全庁的な組織は未設置である。
北上市	・市長から明確な経営方針を示すことで、各部局の意識変革に繋がっている。
久慈市	・現在、情報化推進係があるものの、自治体DXや全庁的なICT活用推進に向けて、体制の強化や組織の見直しについて検討中である。 ・外部人材の活用や人材育成、組織体制等を含む、DX推進計画策定の進め方について、現在協議中である。
遠野市	・自治体DX推進のためには、情報部門だけではなく、組織横断的な形で業務の見直しを行う必要がある。
一関市	・組織の中でデジタル化を進めるリーダー的な枠割を持つ職員が不可欠である。
陸前高田市	・現在、令和4年度に向けてDX推進体制を組織する予定である。
釜石市	・DX推進に特化した部署の設置の是非、専門職員の採用等の検討を進める必要がある。
八幡平市	・現在設置している情報化推進委員会において、自治体DXの推進に係る検討を行うよう、委員会規定を改正予定である。
奥州市	・DX推進のため、来年度デジタル担当部署の強化を検討している。
滝沢市	・目指すビジョンや施策等について、本部にDX推進チームを置き策定作業を進めている。
葛巻町	・情報化の取り組みを強化する目的から令和3年度より新たに「ICT推進係」を創設し、当係に県からの相互交流にて、職員派遣をいただいている状況である。
岩手町	・今後、全国的に自治体DXが加速化していくものと考えられるため、本町においても自治体DXを専門行う部署（係）が必要だと考えられる。
矢巾町	・職員数削減の中で、担当者が兼任とならざるを得ない。
西和賀町	・組織体制の見直しについて検討している。
金ケ崎町	・具体の業務着手に向け、専門部会を予定しているが、通常業務を継続しながらの業務となる。人的リソースの不足が課題と考えている。
平泉町	・平泉町DX推進本部及び同推進委員会を設置し、当町DX推進に係るスケジュール（案）、及び同推進計画（案）を協議している。
住田町	・町長、副町長、教育長及び関係する課長による検討会を開催し、意見交換を行った。今後のスケジュールを作成し、担当者レベルでの検討会を開催する見込みである。
大槌町	・自治体DXは全庁にまたがる事業のため総務課が担当しているが、他業務との兼業であり、推進に専念することが厳しい状況である。
山田町	・自治体DX推進計画を策定していないことから取り組みの方針が定まっていない。

自治体 DX（組織体制）に係る課題等について

市町村名	現状や課題・障壁となっているもの
岩泉町	<ul style="list-style-type: none"> ・現状として、明確な組織体制の構築ができていない。 ・課題として、DX 推進の目的、必要性についての意識共有をすることがある。
田野畑村	<ul style="list-style-type: none"> ・職員数が少なく、専任の部署・職員を置くことは出来ない。
軽米町	<ul style="list-style-type: none"> ・各業務分野における担当者名簿の作成を行ったが、各課等における認識が薄く、具体的な取組に移れていない。
野田村	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内全体での意識熟成が進んでいないため、今後浸透させていく必要がある。
九戸村	<ul style="list-style-type: none"> ・役場職員数が限られる中、積極的に I C T を勉強し、推進しようとする職員がおらず、職員の意識も低い。 ・職員からは専担組織が必要と言われるが、組織があるから進むものではないことを理解する必要がある。
洋野町	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体 DX のシステム標準化対応等に備え各システムの業務担当者名簿を作成している。
一戸町	<ul style="list-style-type: none"> ・DX 推進の全体をとりまとめ、管理できる体制がない。

自治体 DX（組織体制）に係る取組状況について

市町村名	事例紹介
盛岡市	・令和3年4月1日に、基幹系業務を所管する8部局と情報政策課により構成される「デジタル推進事務局」を設置。
宮古市	・令和2年11月 宮古市デジタル戦略推進本部設置 ・令和3年 4月 デジタル推進課設置
大船渡市	・本年度から総務部内に庁内のデジタル化を統括的に推進するICT推進室を設置。
北上市	・市長を本部長とした「情報戦略本部」を設置。 ・令和3年度から、DX担当部署として、都市プロモーション課情報政策推進室を設置。
遠野市	・総務企画部情報連携推進課内に自治体DX担当を配置。
一関市	・総務部門に情報化推進係を配置（配置職員3名）。
釜石市	・地域活性化起業人が総務課職員係に在席し、「DX 推進員」として市役所電子化推進に関する業務を遂行。
二戸市	・情報政策を所管する情報管理室に、情報化推進監の職を新設。 ・自治体DX推進手順書に定めるステップ2（推進体制の整備）を進行中。
奥州市	・令和3年7月1日に市デジタル推進本部を設置。 ・取組事項の調査・検討等については、本部に設置するDX推進チームが対応することを想定（現在3つのチームを設置）。
滝沢市	・令和3年10月15日付けで市長を本部長とする「滝沢市デジタル化推進本部」を設置。企画総務部情報システム課が所管する体制。
葛巻町	・町職員向けのテレワーク・在宅勤務が可能な設備を導入し、運用。
金ケ崎町	・副町長及び管理職すべてを構成員とする電子計算組織運営委員会の所掌事項に「自治体デジタルトランスフォーメーションに関すること」を設定。 ・今後、さらに専門部会を設けて自治体情報システム標準化・共通化や行政オンライン化に着手していく予定。
大槌町	・他課のシステムに関する業務を一体的に管理。
田野畑村	・現行のICT分野所管課で対応。
九戸村	・デジタル化推進プロジェクトチームの設置。役場内の横断的なチームを設置。
一戸町	・いわて北クラウド協議会にて“地域情報化アドバイザー”制度を活用してDXに向けた情報担当者の勉強会や町長、幹部、担当者向けのセミナー等を開催。